ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化

令和6年度予算額 990百万円





事業目的∙背景∙課題

- 消費額の拡大や地方誘客の促進を図りつつインバウンドを本格的に回復させ、高い経済効果を全国に波及させる必要。
- 全国の観光地における個々の観光スポットや広域的な周遊に係る一体的な環境整備の取組等を支援する。

事業内容・イメージ

①インバウンド受入環境整備高度化事業

訪日外国人旅行者の周遊の促進及び消費の拡大を図るため、受入環境整備の高度化を図る 一体的な整備や観光施設等の受入環境整備を支援



【賑わい環境の創出】 【ストレスフリーな旅行環境の整備】

- ■多言語化
- ■無料公衆無線LAN
- ■キャッシュレス決済環境
- ■トイレ洋式化・高機能化
- ■手ぶら観光カウンター

【新たなニーズ・新技術の活用】

- ■ワーケーション環境
- ■ICTを活用したゴミ箱
- ■多様な移動手段

■ナイトタイムエコノミー

■屋外広場

【ユニバーサル対応】

- ■段差の解消
- ■子連れ環境の整備
- ■近距離移動支援モビリティ

【観光拠点の整備・改良】

- ■観光案内所の整備
- ■EV急速充電器

②観光地域振興無電柱化推進事業

観光における地域 振興に向けた無電 柱化の推進を図る ための取り組み等 を支援



③先進的なサイクリング環境整備事業

サイクルツーリズム を推進するため、訪 日外国人に対応した サイクリング環境の 整備を支援





■魅力づくり

■情報発信



多言語案内看板

サイクルラックの設置

4)歷史的観光資源高質化支援事業

観光の核となる歴 史的建造物を含め た歴史的まちなみ 全体の質を向上さ せる取組みを支援

・空地等の美装化・緑化、 除却等



歴史的な町並みの景観に配慮した建造物

事業スキーム

①事業形態:直接補助事業、補助率:1/2、1/3

補助対象事業者:地方公共団体、DMO、民間事業者等

②事業形態:間接補助事業(国→地方公共団体→電線管理者)、

国は補助対象経費の1/2を補助対象事業者に補助 補助対象事業者は補助対象経費の2/3を間接補助対象事業者に補助

③事業形態:直接補助事業、補助率:1/2、補助対象事業者:地方公共団体、協議会

④事業形態:直接補助事業、補助率:1/3、補助対象事業者:地方公共団体、民間事業者

事業期間:①令和4年度~、②・④令和元年度~、③令和2年度~